

令和7年度事業計画

1 基本方針

令和7年度においては、これまでの取り組みを基盤としつつ、こども基本法の制定やこども家庭庁の創設等を経て変化しつつある保育施策等の状況に応じて時宜に適った活動に取り組みながら、引き続き短期的、中期的展望に基づき、事業を有効に展開していくこととしたい。

特に、9年目を迎える保育士養成校に関するルーティン調査の結果の公表、効果的な研究助成、保育士養成倫理綱領の一層の周知と理解促進、実習指導者の認定講習の充実、研修会の充実等、会員校の養成教育の質の維持・向上に向け、さらに改善を重ねつつ努力してまいりたい。

また、会員校を取り巻く厳しい状況を踏まえて、新たにこども家庭庁への要望書の提出をはじめ、全国保育士養成セミナーの開催、ブロックにおける活動、各会員校の活動が、一層の保育士養成の質の向上、会員校の充実強化に資する内容となるよう努めてまいりたい。

さらに、保育士試験の実施に関する業務が複雑化する中で、試験の実施に対するニーズに適切に対応していくこととする。

2 総会の開催

(1) 日 時 令和7年6月21日(土)

(2) 場 所 TFTビル(東京ファッションタウンビル) 東館9階 会議室

(3) 次 第

総会 13:00～15:50

① 講 演

・こども家庭庁成育局成育基盤企画課(予定)

② 審議事項

・令和6年度計算書類の承認(案)について

その他

③ 報告事項

3 理事会等の開催

第1回常任理事会	令和7年5月19日(月) 14:00～14:45	全国保育士養成協議会 オンライン
第1回理事会	令和7年5月19日(月) 15:00～16:30	全国保育士養成協議会 オンライン
第2回理事会	令和7年6月21日(土) 15:55～16:10	TFTビル東館9階 会議室
第2回常任理事会	令和7年12月15日(月) 12:00～14:45	全国保育士養成協議会 対面
第3回理事会	令和7年12月15日(月) 15:00～16:30	全国保育士養成協議会 オンライン
第3回常任理事会	令和8年3月16日(月) 14:00～14:45	全国保育士養成協議会 オンライン
第4回理事会	令和8年3月16日(月) 15:00～16:30	全国保育士養成協議会 オンライン

4 保育士養成制度及び教育内容の調査、研究に関する事業

(1) 保育士養成に係る共同研究の推進

- ・自主的研究又は、国庫補助等を通じて調査研究を行う。

(2) ブロック研究助成

- ・各ブロックにおいて2校以上の会員校の教職員（研究協力者はこの限りでない。）による共同研究を対象に研究助成を行う。
- ・ブロック研究助成金額は、令和7年度より、「1ブロック30万円（2チームの申請がある場合は、1チームにつき15万円）を限度とする」から、「1ブロック60万円（2チームの申請がある場合は、1チームにつき30万円）を限度とする」に拡充する。

(3) 学術研究助成

- ・複数の会員校の教職員で構成される研究組織による共同研究を対象に研究助成を行う。
- ・助成件数は4件程度とし、助成金額は総額400万円以内、1件あたり100万円以内とする。
- ・令和7年度より特別枠を創設し、会長が特に必要であると認める研究は、上記に関わらず助成することができることとする。

研究テーマ：保育士養成校が地方自治体等の関係機関と連携して行う入学者確保のための取組事例に関する研究

- ・なお、研究期間は、1年間ないし2年間とする。

5 保育士養成研究所事業

(1) 保育士養成教育及び保育に係る課題等についての調査

(2) 保育士養成校教員及び保育士等を対象とした保育士養成及び保育制度に関する研修会

令和6年度から、研修会に参加できない保育士養成校教員に対して、試行的に研修会終了後オンラインデマンド配信による受講を実施する。

①第1回研修会：令和7年7月27日(日) 対 面

②第2回研修会：令和8年2月15日(日) オンライン

(3) 実習指導者認定講習の実施

毎年2回（夏季休業期間（8月）及び春季休業期間（3月）を原則とする）実施

①第1回講習会 令和7年 8月21日(木)・22日(金) 参集を原則とする

②第2回講習会 令和8年 3月12日(木)・13日(金) 参集を原則とする

令和7年度より会員校教員に加えて実習施設の実習指導者に受講及び認定の対象を拡大。

(4) 保育士養成教育及び保育にかかわる情報提供

(5) 養成校に対するアンケート調査

(6) その他の事業

6 全国保育士養成セミナー

(1) 令和7年度全国保育士養成セミナー

①主 催：一般社団法人全国保育士養成協議会

②後 援（予定）：こども家庭庁 愛知県 名古屋市 他

③運営組織委員長：汐見 稔幸（全国保育士養成協議会 会長）

大 会 長：菊地 伸二（名古屋柳城女子大学 名古屋柳城短期大学 学長）

実行委員長：加藤 紳一郎（名古屋文化学園保育専門学校 校長）

④担 当：中部ブロック

⑤担当校：名古屋柳城女子大学 名古屋柳城短期大学

⑥期 日：令和7年8月27日（水）、28日（木）

⑦会 場：1日目 対面・オンライン併用開催

会場および配信場所：今池ガスホール

2日目 オンライン開催

配信場所：名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学

⑧主 題：未来ある保育者養成へアップデート！

⑨プログラム

【8月27日（水）】（12：00～18：00）

ア 講演：〔行政説明〕こども家庭庁（予定）

演題：保育行政の動向と課題（仮題）

イ 基調講演

演 題：幼児期と小学校をつなぐ ―教育課程の基準の改訂を視野に入れて―

講 師：田村 学 氏（文部科学省初等中等教育局主任視学官）

ウ シンポジウム

テ ー マ：乳幼児期から小学校における子どもの学びの姿を考える（仮）

シンポジスト：名古屋市立山吹小学校関係者

愛知県知多郡 南知多町立保育園 保育士

名古屋市民間園 保育士

コーディネーター：上田 敏丈 氏（名古屋市立大学）

コメンテーター：田村 学 氏（文部科学省初等中等教育局主任視学官）

エ 中央研究報告（保育士養成研究所 研究担当副所長）

オ 中央情勢報告（全国保育士養成協議会 常務理事）

【8月28日（木）】（10：00～13：20）

カ 分科会 12分科会

キ ブロック研究助成報告

ク 学術研究助成の成果報告

7 広報、出版に関する事業

- (1) 「会報 保育士養成」の発行
- (2) 「保育士養成セミナー報告書」の発行
- (3) 「保育士養成研究所報告書」の発行

8 保育士養成の振興に関する諸活動

(1) 表彰

①会長表彰（会員校を令和6年度に卒業する学生を対象とする。）

令和7年度から、学生及び養成校が承認した場合は、保養協のホームページにおいて公表する。

②会員校教職員表彰（会員校の教職員を対象とする。）

③功労者表彰（本会の役員を対象とする。）

（２）ブロック会議

各ブロックにおいて、ブロック会議の開催を予定する。

９ 保育士試験の実施に関する事務

令和７年の保育士試験は、従前と同様に４７都道府県において年２回の実施を予定している。

なお、大阪府及び沖縄県の２回目の試験は、従前と同様に実技試験を行う通常試験と実技試験に振り代えて実技講習会を行う国家戦略特別区域限定保育士試験（以下「地域限定試験」という。）を引き続き同時に実施するかどうかを府県において検討中である。

令和７年の保育士試験（以下、地域限定試験を含む。）は、次により実施する。

（１）保育士試験の実施について

【前期】

- １ 筆記試験 令和７年４月１９日（土）・２０日（日）
- ２ 実技試験 令和７年６月２９日（日）

【後期】

- １ 筆記試験 令和７年１０月１８日（土）・１９日（日）
- ２ 実技試験 令和７年１２月７日（日）

- （注）１．幼稚園教諭免許所有者であって筆記試験全科目免除者については、前年と同様に上記試験の受験申請時期（１月及び７月）に加えて４月と１０月に受験申請受付予定。
- ２．地域限定試験（大阪府及び沖縄県に限る）は、後期分の日程で同時に実施予定。

（２）保育士試験事務について（全部受託）

「保育士試験事務規程」及び「国家戦略特別区域限定保育士試験事務規程」に則り、次の試験事務を行うものとする。

- ①試験実施日時、場所その他必要な事項の広報等
- ②試験に対する受験者等からの問い合わせ対応等
- ③受験資格の確認
- ④受験申請書の受付、確認、受験票の送付等
- ⑤試験問題の作成・保管・管理
- ⑥試験の実施
- ⑦答案の採点
- ⑧合否の決定
- ⑨合否の通知
- ⑩受験の停止及び合格の無効の決定
- ⑪その他試験実施に関する必要な事務

（３）保育士試験委員会の開催について

必要に応じて次に掲げる会議を開催するものとする。

①筆記試験関係

ア 筆記試験問題作成会議

イ 筆記試験問題選定会議

ウ 筆記試験問題決定会議

エ 筆記試験結果判定会議

②実技試験関係

ア 実技試験課題作成会議

イ 実技試験課題選定会議

ウ 実技試験課題決定会議

エ 実技試験結果判定会議

(4) 神奈川県が独自に実施する地域限定試験（予定）において通常試験に関連する事務の実施

(5) 令和8年保育士試験事務に向けての準備

10 その他の事業

(1) 本会の目的を達成するため必要な事業の実施及び会議への参加

(2) 保育士養成及び保育士試験に関する要望書の提出について検討

要望先 こども家庭庁等

(3) 全国保育士養成協議会HPに「指定保育士養成施設実態調査」を掲載